

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	生と性育み推進事業						担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	保健センター			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	母子保健係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		10 健康づくり		3 親子が共に育み合うことができるように支援する					
		副目的	10-2									
	予算区分	款	4	項	1	目	4	大	3	中	5	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %		委託	0 %		助成	0 %			
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	親と子及び地域の人々に生と性に関するカリキュラムを用いた健康教育を実施し、いのちと生き方を大切に、自分も相手も大切にできる人となるようにする。										
	内容 (手段)	<p>○23年度実績 妊娠届出時に小牧市独自の親子健康手帳交付し、親も子も自己肯定感を持つことの大切さについて、健康教育を実施。 また、4か月健康診査において自己肯定感についての健康教育を行い、あわせて自己肯定感獲得DVDを配布。 学校をはじめとする関係機関とも連携し、生と性に関するカリキュラムを推進。 また地域にむけて、思春期セミナーや出前講座「育もう自己肯定感」を実施。 【直接経費の内訳】 講師謝礼(190千円) 消耗品費等(12,08千円) 業務用備品購入費(84千円)</p> <p>○24年度実施内容 23年度と同様に実施する。</p>										
受益者負担	無											

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,261	1,391	1,482	1,916	
		正職員	従事者数	人	2.50	1.23	1.30	1.30
			人件費	千円	13,297	6,542	6,914	6,914
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	15,558	7,933	8,396	8,830	
	対前年比	%		50.9	105.8	105.1		
財源	一般財源	千円	14,682	7,146	8,186	8,745		
	国・県支出金	千円	876	787	210	85		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	親子健康手帳交付時 健康教育実施率 (健康教育数/交付者 数)	%	目標		90	90	90
実績				92	91	93	
生と性に関する健康教 育実施回数	回	目標		70	70	70	70
		実績		57	66	76	
自己肯定感獲得DVD 配布数	枚	目標		1,500	600	600	600
		実績		1,073	1,001	1,029	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	生と性に関する健康教 育受講人数	人	目標		1,500	2,000	3,500
実績				2,067	3,219	3,512	
親子健康手帳交付時 健康教育実施率 (健康教育数/交付者 数)	%	目標		90	90	90	90
		実績		92	91	93	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	活動指標と成果指標である親子権手帳交付時の健康教育の実施率は93%と目標の90%以上を達成した。生と性に関する健康教育の実施率も76回と目標の70回以上を達成し、自己肯定感DVDの配布数1,029枚と目標の600枚(第1子想定数)を達成した。
	事業実施における課題等	今後学校や地域と積極的に連携し、心豊かにいきいきと生き、親子が共に育みあうことができるようにする支援していく。特に学校と連携した生と性のカリキュラム推進については、23年度行って生きた教育媒体や保護者への取り組みを振り返り、よりよいものに改善していく必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	心豊かにいきいきと生き、親子が共に育みあうことができるようにする支援である「生と性の育み推進事業」は、人として生きていくための内面的、質的な部分を支えていくものであり、廃止・休止した場合、現在のところ保健センターにかかわって、地域全体に積極的に推進していく機関がなくなる。	
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	目標どおり達成することができ、一定の成果を挙げており、引き続き事業を実施することにより継続的に効果を発揮するため。	
	改善案等	今後学校や地域と積極的に連携し、心豊かにいきいきと生き、親子が共に育みあうことができるようにする支援していく。特に学校と連携した生と性のカリキュラム推進については、教育媒体等をより子どもたちに伝わりやすく工夫していくと共に、保護者を意識した取り組みも充実していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。